

令和5年度

下水道事業会計予算書

宮城県亘理郡山元町

令和5年度山元町下水道事業会計予算（消費税込）

（総則）

第1条 令和5年度山元町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 特定環境保全公共下水道事業		
(ア) 処理区域内人口		6,955 人
(イ) 水洗化人口		6,744 人
(ウ) 年間総処理水量		937,621 m ³
(エ) 1日平均処理水量		2,562 m ³
(オ) 主要な建設事業	公共下水管更新・処理施設の設備更新工事他	56,500 千円
(2) 農業集落排水事業		
(ア) 処理区域内人口		291 人
(イ) 水洗化人口		291 人
(ウ) 年間総処理水量		39,011 m ³
(エ) 1日平均処理水量		107 m ³
(オ) 主要な建設事業	取付管工事	1,000 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業運転資金に充てるため民間資金から企業債（資本費平準化債）8,300千円を借り入れる。

		収	入
第1款	下水道事業収益		606,546 千円
第1項	営業収益		146,861 千円
第2項	営業外収益		459,652 千円
第3項	特別利益		33 千円
		支	出
第1款	下水道事業費		493,659 千円
第1項	営業費用		452,556 千円
第2項	営業外費用		39,000 千円
第3項	特別損失		103 千円
第4項	予備費		2,000 千円

（資本的収入及び支出）

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 260,757千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,781千円、過年度損益勘定留保資金 245,676千円及び運転資金として借り入れた企業債 8,300千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		312,153 千円
第1項	企業債		271,900 千円
第2項	工事負担金		5,000 千円
第3項	固定資産売却代金		1 千円
第4項	国庫補助金		15,250 千円
第5項	出資金		1 千円
第6項	他会計負担金		20,000 千円
第7項	その他収入		1 千円
		支	出
第1款	資本的支出		572,910 千円
第1項	建設改良費		105,000 千円
第2項	企業債償還金		457,909 千円
第3項	国庫補助金返還金		1 千円
第4項	予備費		10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金あっせん利子補給金	令和5年度から 令和7年度まで	420 千円
水洗便所改造資金あっせんに係る損失補償	令和5年度から 令和7年度まで	1,086 千円
会計システム保守等業務委託に要する経費	令和6年度から 令和10年度から	7,747 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
資本費平準化債	212,900	証書借入れ又は 証券発行(ただし、 登録債に限る。)	3.0%以内	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他についてはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
下水道事業債	67,300			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款下水道事業費のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足が生じた場合における項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 15,090 千円
(2) 交際費 5 千円

(他会計からの繰入金)

第10条 一般会計からこの会計へ繰入する金額は、次のとおりと定める。

- (1) 分流式下水道に要する経費 230,452 千円
(2) 下水の規制に関する事務に要する経費 236 千円
(3) 普及特別対策に要する経費 20,793 千円
(4) 臨時財政特例債等に要する経費 952 千円
(5) 児童手当に要する経費 420 千円
(6) 基礎年金拠出金に要する経費 504 千円
(7) 減収対策企業債の利子負担軽減に要する経費 83 千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、2,000千円と定める。

令和5年2月27日

提出者 山元町長 橋元伸一

令和5年度

下水道事業会計予算説明書

目 次

(1)	令和5年度山元町下水道事業会計予算実施計画	1
(2)	令和5年度山元町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	3
(3)	給与費明細書	4
(4)	債務負担行為に関する調書	7
(5)	令和4年度山元町下水道事業予定損益計算書	8
(6)	令和4年度山元町下水道事業予定貸借対照表	9
(7)	令和5年度山元町下水道事業予定貸借対照表	12
(8)	注 記	15
(9)	令和5年度山元町下水道事業会計予算実施計画説明書	18

(1) 令和5年度山元町下水道事業会計予算実施計画(消費税込)

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	下水道事業収益		606,546	
	1	営業収益	146,861	
		1 使用料	141,520	下水道使用料収入
		2 その他営業収益	5,341	他会計負担金等
	2	営業外収益	459,652	
		1 受取利息及び配当金	5	預金利息
		2 国庫補助金	1	科目設定
		3 他会計補助金	233,440	繰出基準に基づく一般会計からの補助金
		4 長期前受金戻入	221,502	減価償却見合い分の収益化額
		5 消費税還付金	4,623	消費税還付見込額
		6 雑収益	81	汚泥放射能測定経費補償金等
	3	特別利益	33	
		1 固定資産売却益	1	科目設定
		2 過年度損益修正益	31	過年度下水道使用料収入等
		3 その他特別利益	1	科目設定

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	下水道事業費		493,659	
	1	営業費用	452,556	
		1 管渠費	18,991	下水道管渠の維持管理に要する費用
		2 処理場費	72,995	処理場の維持管理に要する費用
		3 受託工事費	1	科目設定
		4 総係費	30,432	事業経営全般に要する費用
		5 減価償却費	308,135	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	22,000	固定資産の除却費
		7 その他営業費用	2	科目設定
	2	営業外費用	39,000	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	38,933	企業債償還利息
		2 消費税及び地方消費税	1	科目設定
		3 雑支出	66	汚泥放射能測定検査手数料等
	3	特別損失	103	
		1 固定資産売却損	2	科目設定
		2 過年度損益修正損	100	過年度下水道使用料還付金等
		3 災害による損失	1	科目設定
	4	予備費	2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			312,153	
	1 企業債		271,900	
		1 企業債	271,900	資本費平準化債等
	2 工事負担金		5,000	
		1 工事負担金	5,000	町道南山下線道路改良工事に伴う污水管移設工事に係る一般会計負担金
	3 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	科目設定
	4 国庫補助金		15,250	
		1 国庫補助金	15,250	社会資本整備総合交付金
	5 出資金		1	
		1 出資金	1	科目設定
	6 他会計負担金		20,000	
1 他会計負担金		20,000	繰出基準に基づく一般会計からの負担金	
7 その他収入		1		
	1 その他収入	1	科目設定	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			572,910	
	1 建設改良費		105,000	
		1 拡張事業費	18,022	下水道拡張事業に要する費用
		2 施設整備費	86,975	下水道施設整備工事等に要する費用
		3 営業設備費	2	科目設定
		4 土地購入費	1	科目設定
	2 企業債償還金		457,909	
		1 企業債償還金	457,909	企業債償還元金
	3 国庫補助金返還金		1	
		1 国庫補助金返還金	1	科目設定
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

(2) 令和5年度山元町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(間接法、消費税抜、単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	107,926
	減価償却費	308,135
	固定資産除却費	22,000
	固定資産過年度損益修正	0
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
	賞与引当金の増減額(△は減少)	32
	修繕引当金の増減額(△は減少)	0
	特別修繕引当金の増減額(△は減少)	0
	災害損失償却	0
	長期前受金戻入額	△ 221,502
	受取利息及び配当金	△ 5
	支払利息及び企業債取扱諸費	38,933
	有形固定資産売却損益(△は益)	
	未収金の増減額(△は増加)	
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,818
	その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 35,000
	その他流動負債の増減額(△は減少)	0
	未払金の増減額(△は減少)	0
	小計	218,701
	利息及び配当金の受取額	5
	利息の支払額	△ 38,933
	業務活動によるキャッシュ・フロー	179,773
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 96,379
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	0
	無形固定資産の売却による収入	0
	基金積立による支出	0
	基金取崩による収入	0
	国庫補助金等による収入	20,250
	国庫補助金の返還による支出	
	負担金による収入	23,160
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,969
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入による収入	35,000
	一時借入金の償還による支出	0
	建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	271,900
	建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 436,632
	その他の企業債による収入	8,300
	その他の企業債の償還による支出	△ 21,275
	一般会計からの出資による収入	1
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 142,706
4	資金増加額	△ 15,902
5	資金期首残高	332,557
6	資金期末残高	316,655

(3) 給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		企業職	給 料	賃 金	手 当			計
本年度	損益勘定支弁職員	1	2,115	-	1,419	3,534	1,234	4,768
	資本勘定支弁職員	1	4,566	-	3,318	7,884	2,438	10,322
	合 計	2	6,681	-	4,737	11,418	3,672	15,090
前年度	損益勘定支弁職員	1	1,994	-	1,454	3,448	1,169	4,617
	資本勘定支弁職員	1	4,538	-	3,250	7,788	2,475	10,263
	合 計	2	6,532	-	4,704	11,236	3,644	14,880
比 較	損益勘定支弁職員	0	121	0	△ 35	86	65	151
	資本勘定支弁職員	0	28	0	68	96	△ 37	59
	合 計	0	149	0	33	182	28	210

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	児童手当
	本年度	0	360	406	336	1,494	1,185	536	420
	前年度	0	360	146	336	1,555	1,102	785	420
	比 較	0	0	260	0	△ 61	83	△ 249	0

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	149	給料改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	149	
		その他の増減分	0	
手 当	33	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	33	昇給に伴う増

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	事務・技術〔企業職〕	
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	278,350
	平均給与月額(円)	346,490
	平均年齢(歳)	35.5
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	272,113
	平均給与月額(円)	339,838
	平均年齢(歳)	34.5

(2) 初任給

区 分	企業職（円）	一般会計の制度
		行政職（円）
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数（人）	構成比（％）
令和5年1月1日現在	1 級	1	50.0
	2 級	0	0.0
	3 級	0	0.0
	4 級	0	0.0
	5 級	1	50.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	2	100.0
令和4年1月1日現在	1 級	1	50.0
	2 級	0	0.0
	3 級	0	0.0
	4 級	0	0.0
	5 級	1	50.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主 技 事 師	主 技 事 師	主 査 技 術 主 査	班 長	班 長	事 業 所 長 参 事 技 術 参 事	事 業 所 長 理 事 技 術 理 事

(4) 昇給

区 分		企 業 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2		
	号 給 数 内 訳	2 号 給 (人)	0	
		3 号 給 (人)	0	
		4 号 給 (人)	2	
		6 号 給 (人)	0	
	8 号 給 (人)	0		
比 率 (B) / (A) (%)	100			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2		
	号 給 数 内 訳	2 号 給 (人)	0	
		3 号 給 (人)	0	
		4 号 給 (人)	2	
		6 号 給 (人)	0	
	8 号 給 (人)	0		
比 率 (B) / (A) (%)	100			

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	-
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在) (%)	-
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	-
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による 加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.150) 2.20	(1.150) 2.20	(2.30) 4.40	有
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.30) 4.40	有
一般会計の制度	(1.150) 2.20	(1.150) 2.20	(2.30) 4.40	有

※ () 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続者の 月分	25年勤続者の 月分	35年勤続者の 月分	最高限度 月分	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特別措置 2%~20%加算	平成30年4月1日以降の退職者に係る支給率は、表中の支給率の83.7/100である。
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特別措置 2%~45%加算	平成30年4月1日以降の退職者に係る支給率は、表中の支給率の83.7/100である。

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

(注) この事業は、管理者を置かないこととしている。

(4) 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	その他
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
機械警備業務委託に要する経費 （平成30年度）	4,200	令和元年度 から 令和4年度 まで	967	令和5年度	3,233	—	—	3,233
上下水道事業包括的業務委託に要する経費 （令和元年度）	390,000	令和2年度 から 令和4年度 まで	218,800	令和6年度	171,200	—	—	171,200
水洗便所改造資金融資 あっせん利子補給金 （令和2年度）	420	—	—	令和3年度 から 令和5年度 まで	420	—	—	420
水洗便所改造資金融資 あっせんに係る損失補償 （令和2年度）	1,086	—	—	令和3年度 から 令和5年度 まで	1,086	—	—	1,086
水洗便所改造資金融資 あっせん利子補給金 （令和3年度）	420	—	—	令和4年度 から 令和6年度 まで	420	—	—	420
水洗便所改造資金融資 あっせんに係る損失補償 （令和3年度）	1,086	—	—	令和4年度 から 令和6年度 まで	1,086	—	—	1,086
水洗便所改造資金融資 あっせん利子補給金 （令和4年度）	420	—	—	令和5年度 から 令和7年度 まで	420	—	—	420
水洗便所改造資金融資 あっせんに係る損失補償 （令和4年度）	1,086	—	—	令和5年度 から 令和7年度 まで	1,086	—	—	1,086
山元浄化センター脱水汚泥運搬処分に要する経費 （令和4年度）	25,900	—	—	令和6年度	25,900	—	—	25,900

(5) 令和4年度山元町下水道事業予定損益計算書（消費税抜）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 使用料	130,104		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	4,480	134,584	
2 営業費用			
(1) 管渠費	17,208		
(2) 処理場費	60,814		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	25,876		
(5) 減価償却費	312,103		
(6) 資産減耗費	22,000		
(7) その他営業費用	0	438,001	
営業損失			303,417
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4		
(2) 他会計補助金	259,939		
(3) 国庫補助金	0		
(4) 長期前受金戻入	205,242		
(5) 雑収益	23	465,208	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	43,165		
(2) 繰延勘定償却	0		
(3) 雑支出	46	43,211	421,997
経常利益			118,580
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	9		
(3) その他特別利益	0	9	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	76		
(3) その他特別損失	0		
(4) 災害による損失	4,545	4,621	△ 4,612
当年度純利益			113,968
前年度繰越欠損金			614,616
その他未処分利益剰余金変動額			5,077
当年度未処理欠損金			495,571

(6) 令和4年度山元町下水道事業予定貸借対照表（消費税抜）

（令和5年3月31日現在）

資産の部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		97,697		
ロ 建物	741,966			
減価償却累計額	△ 243,364	498,602		
ハ 構築物	9,628,411			
減価償却累計額	△ 2,702,857	6,925,554		
ニ 機械及び装置	1,412,389			
減価償却累計額	△ 626,617	785,772		
ホ 車両運搬具	0			
減価償却累計額	0	0		
ヘ 工具器具及び備品	0			
減価償却累計額	0	0		
ト 建設仮勘定		0		
有形固定資産合計			8,307,625	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		0		
無形固定資産合計			0	
(3) 投資その他の資産				
イ 出資金		1,000		
投資合計			1,000	
固定資産合計				8,308,625
2 流動資産				
(1) 現金預金			332,557	
(2) 未収金		3,265		
貸倒引当金		△ 2,000	1,265	
(3) 貯蔵品			187	
(4) 短期貸付金			11,000	
(5) 前払金			0	
(6) その他流動資産			0	
流動資産合計				345,009
資産合計				<u>8,653,634</u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良の財源に充てるための企業債		2,999,063		
ロ その他の企業債		79,818		
企業債合計			3,078,881	
(2) 他会計借入金				
イ 建設改良の財源に充てるための長期借入金		0		
ロ その他の長期借入金		0		
他会計借入金合計			0	
(3) 引当金				
イ 特別修繕引当金		0		
引当金合計			0	
固定負債合計				3,078,881
4 流動負債				
(1) 一時借入金			11,000	
(2) 企業債				
イ 建設改良の財源に充てるための企業債		436,632		
ロ その他の企業債		21,275		
企業債合計			457,907	
(3) 他会計借入金				
イ 建設改良の財源に充てるための長期借入金		0		
ロ その他の長期借入金		0		
他会計借入金合計			0	
(4) 未払金			51,226	
(5) 前受金			0	
(6) 引当金				
イ 賞与引当金		224		
ロ 修繕引当金		0		
ハ 特別修繕引当金		0		
引当金合計			224	
(7) その他流動負債			7,310	
流動負債合計				527,667
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			7,158,927	
(2) 長期前受金収益化累計額			△ 2,408,116	
繰延収益合計				4,750,811
負債合計				8,357,359

資 本 の 部

6 資 本 金	千円	千円	千円	千円
(1) 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金		83,822		
ロ 繰 入 資 本 金		706,924		
ハ 組 入 資 本 金		1,100		
資 本 金 合 計		<u>791,846</u>		
資 本 金 合 計			<u>791,846</u>	
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 補 助 金		0		
ロ 他 会 計 負 担 金		0		
ハ 他 会 計 繰 入 金		0		
資 本 剰 余 金 合 計			0	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		0		
ロ 建 設 改 良 積 立 金		0		
ハ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		495,571		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>△ 495,571</u>	
剰 余 金 合 計				<u>△ 495,571</u>
資 本 合 計				<u>296,275</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>8,653,634</u></u>

(7) 令和5年度山元町下水道事業予定貸借対照表（消費税抜）

（令和6年3月31日現在）

資産の部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		97,697		
ロ 建物	741,966			
減価償却累計額	△ 264,673	477,293		
ハ 構築物	9,687,514			
減価償却累計額	△ 2,923,984	6,763,530		
ニ 機械及び装置	1,427,665			
減価償却累計額	△ 692,316	735,349		
ホ 車両運搬具	0			
減価償却累計額	0	0		
ヘ 工具器具及び備品	0			
減価償却累計額	0	0		
ト 建設仮勘定		0		
有形固定資産合計			8,073,869	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		0		
無形固定資産合計			0	
(3) 投資資産				
イ 出資金		1,000		
投資合計			1,000	
固定資産合計				8,074,869
2 流動資産				
(1) 現金預金			316,655	
(2) 未収金		3,265		
貸倒引当金		△ 2,000	1,265	
(3) 貯蔵品			2,005	
(4) 短期貸付金			46,000	
(5) 前払金			0	
(6) その他流動資産			0	
流動資産合計				365,925
資産合計				<u>8,440,794</u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良の財源に充て てるための企業債		2,875,240		
ロ その他の企業債		68,620		
企業債合計			2,943,860	
(2) 他会計借入金				
イ 建設改良の財源に充て るための長期借入金		0		
ロ その他の長期借入金		0		
他会計借入金合計			0	
(3) 引当金				
イ 特別修繕引当金		0		
引当金合計			0	
固定負債合計				2,943,860
4 流動負債				
(1) 一時借入金			46,000	
(2) 企業債				
イ 建設改良の財源に充て てるための企業債		400,723		
ロ その他の企業債		19,498		
企業債合計			420,221	
(3) 他会計借入金				
イ 建設改良の財源に充て るための長期借入金		0		
ロ その他の長期借入金		0		
他会計借入金合計			0	
(4) 未払金			51,226	
(5) 前受金			0	
(6) 引当金				
イ 賞与引当金		256		
ロ 修繕引当金		0		
ハ 特別修繕引当金		0		
引当金合計			256	
(7) その他流動負債			7,310	
流動負債合計				525,013
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			7,197,337	
(2) 長期前受金収益化 累計額			△ 2,629,618	
繰延収益合計				4,567,719
負債合計				8,036,592

資 本 の 部

6 資 本 金	千円	千円	千円	千円
(1) 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金		83,822		
ロ 繰 入 資 本 金		706,925		
ハ 組 入 資 本 金		1,100		
資 本 金 合 計			791,847	
資 本 金 合 計				791,847
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 補 助 金		0		
ロ 他 会 計 負 担 金		0		
ハ 他 会 計 繰 入 金		0		
資 本 剰 余 金 合 計			0	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		0		
ロ 建 設 改 良 積 立 金		0		
ハ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		387,645		
利 益 剰 余 金 合 計			△ 387,645	
剰 余 金 合 計				△ 387,645
資 本 合 計				404,202
負 債 資 本 合 計				8,440,794

(8) 注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。(ただし、量水器は取替法による。)

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担金に関する覚書」に基づき、毎期支出する宮城県市町村職員退職手当組合に対する掛金拠出金を除き、追加的な費用を一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額

令和5年度 (令和6年3月31日)	令和4年度 (令和5年3月31日)
232,323千円	266,595千円

2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるため補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

3 令和5年度より、資本費平準化債の発行にあたり、財政的効果を最大限に得るため、建設改良費に充てた企業債に係る元金償還金への繰入金の収益化期間を短縮するよう算定方法を改めた。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 未経過リース料相当額

令和5年度 (令和6年3月31日)		令和4年度 (令和5年3月31日)	
1年内	473 千円	1年内	733 千円
1年超	0 千円	1年超	0 千円
計	473 千円	計	733 千円

Ⅳ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

山元町下水道事業では、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業ごとに運営方針等を決定していることから、「特定環境保全公共下水道事業」、「農業集落排水事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
特定環境保全公共下水道事業	認可区域において汚水を処理する業務
農業集落排水事業	処理区域において汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

(1) 令和4年度（自 令和4年 4月 1日 至 令和5年 3月31日）（税抜、単位：千円）

	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	128,948	5,636	134,584
営業費用	379,544	58,457	438,001
営業損益	△ 250,596	△ 52,821	△ 303,417
経常損益	86,184	32,396	118,580
セグメント資産	7,459,385	1,194,249	8,653,634
セグメント負債	6,840,417	1,516,942	8,357,359
その他の項目			
他会計補助金	198,255	61,684	259,939
減価償却費	267,458	44,645	312,103
特別利益	9	0	9
特別損失	4,545	76	4,621
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	72,546	△ 1,838	70,708

(2) 令和5年度（自 令和5年 4月 1日 至 令和6年 3月31日）（税抜、単位：千円）

	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	128,021	5,975	133,996
営業費用	381,922	60,097	442,019
営業損益	△ 253,901	△ 54,122	△ 308,023
経常損益	91,613	16,377	107,990
セグメント資産	7,292,344	1,148,450	8,440,794
セグメント負債	6,581,780	1,454,812	8,036,592
その他の項目			
他会計補助金	190,081	43,359	233,440
減価償却費	263,489	44,646	308,135
特別利益	30	1	31
特別損失	48	47	95
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	75,774	△ 1,081	74,693

令和 5 年 度

山元町下水道事業会計予算実施計画説明書

(9) 令和5年度山元町下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出（消費税込）

収入

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細	
			節	金 額
1 下水道事業収益		606,546		
1 営業収益		146,861		
	1 使用料	141,520	下水道使用料	141,520
	2 その他営業収益	5,341	材料売却収益	1
			手数料	488
			他会計負担金	3,968
			受益者負担金	481
			農集排分担当金	400
			雑収益	3
2 営業外収益		459,652		
	1 受取利息及び配当金	5	預金利息	5
	2 国庫補助金	1	国庫補助金	1
	3 他会計補助金	233,440	他会計補助金	233,440
	4 長期前受金戻入	221,502	長期前受金戻入	221,502
	5 消費税還付金	4,623	消費税還付金	4,623
	6 雑収益	81	雑収益	81
3 特別利益		33		
	1 固定資産売却益	1	固定資産売却益	1
	2 過年度損益修正益	31	過年度損益修正益	31
	3 その他特別利益	1	その他特別利益	1

(単位：千円)

各	目	明	細	附	記
特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業使用料収入					
科目設定					
指定工事業者及び責任技術者登録更新手数料等					
浄化槽設置整備事業事務負担金					
下水道事業受益者負担金					
農業集落排水事業分担金					
科目設定					
預金利息					
科目設定					
繰出基準に基づく一般会計からの補助金（分流式下水道に要する経費）				230,452	
〃	（下水の規制に関する事務に要する経費）			236	
〃	（普及特別対策債利息償還に要する経費）			1,724	
〃	（臨時財政特例債利息償還に要する経費）			21	
〃	（児童手当に要する経費）			420	
〃	（基礎年金拠出金に要する経費）			504	
〃	（減収対策企業債の利子負担軽減に要する経費）			83	
減価償却見合い分の収益化額					
還付消費税					
汚泥放射能測定経費補償金等					
科目設定					
過年度下水道使用料収入等					
科目設定					

支 出

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細	
			節	金 額
1 下 水 道 事 業 費		493,659		
1 營 業 費 用		452,556		
	1 管 渠 費	18,991	備 消 品 費	5
			修 繕 費	6,000
			手 数 料	1,325
			委 託 料	11,269
			賃 借 料	391
			雜 費	1
	2 処 理 場 費	72,995	燃 料 費	25
			修 繕 費	5,500
			委 託 料	67,469
			雜 費	1

(単位：千円)

各	目	明	細	附	記
消耗品費等					
管渠及びマンホールポンプ修繕料					
管渠清掃手数料					
上下水道事業包括的業務委託料 (マンホールポンプ保守点検、管渠パトロール、動力費、非常通報装置通信費、突発補修)					
下水道管理設土地使用料等					
科目設定					
処理場発電機燃料代等					
下水道処理施設機械及び備品修繕費等					
上下水道事業包括的業務委託料 (処理場運転管理、保守点検、水質検査、動力費、通信費、薬品費、突発補修)				53,048	
脱水汚泥運搬処分業務委託料等				14,421	
科目設定					

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細	
			節	金 額
	3 受 託 工 事 費	1	修 繕 費	1
	4 総 係 費	30,432	給 料	2,115
			手 当	1,163
			賞与引当金繰入額	256
			法 定 福 利 費	1,234
			報 酬	1
			旅 費	155
			備 消 品 費	286
			燃 料 費	1
			印 刷 製 本 費	530
			通 信 運 搬 費	490
			委 託 料	19,798
			手 数 料	312
			賃 借 料	2,748
			修 繕 費	1
			研 修 費	50
			食 糧 費	1
			交 際 費	5
			公 課 費	1
			負 担 金	549
			保 險 料	435
			貸倒引当金繰入額	300
			雑 費	1

各	目	明	細	附	記
科目設定					
職員 1 名					
科目設定					
普通旅費					
事務用消耗品費等					
科目設定					
届出関係書類印刷費					
郵便料等					
上下水道事業包括的業務委託料				12,179	
(料金業務、滞納整理、貯蔵品管理、電話対応、経理補助、検査補助、統計補助等)					
下水道台帳システム保守業務委託料				1,200	
会計システム保守料				297	
料金システム保守料				580	
消費税申告業務委託料				440	
受益者負担金システム保守料				251	
インボイス制度対応システム改修業務				1,452	
経営アドバイザー業務委託料等				3,399	
下水道使用料口座振替手数料等					
会計システム機器賃借料				473	
料金、受益者負担金システム機器賃借料				1,234	
庁舎建物賃借料				1,041	
科目設定					
各種研修会受講費					
科目設定					
科目設定					
日本下水道協会等負担金				106	
水洗化利子補給補助金				10	
会計事務負担金				433	
下水道処理施設賠償責任保険料及び建物共済分担金					
貸倒引当金に引当					
科目設定					

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細	
			節	金 額
	5 減 価 償 却 費	308,135	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	308,135
	6 資 産 減 耗 費	22,000	固 定 資 産 除 却 費	22,000
	7 その他営業費用	2	材 料 売 却 原 価 雑 支 出	1 1
2 営 業 外 費 用		39,000		
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	38,933	企 業 債 利 息	38,133
			借 入 金 利 息	800
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1
	3 雑 支 出	66	雑 支 出	66
3 特 別 損 失		103		
	1 固 定 資 産 売 却 損	2	固 定 資 産 売 却 損	2
	2 過 年 度 損 益 修 正 損	100	過 年 度 損 益 修 正 損	100
	3 災 害 に よ る 損 失	1	修 繕 費	1
4 予 備 費		2,000		
	1 予 備 費	2,000	予 備 費	2,000

(単位：千円)

各	目	明	細	附	記
建物減価償却費					21,309
構築物減価償却費					221,127
機械及び装置減価償却費					65,699
固定資産（管渠、マンホールポンプ）の除却費等					
科目設定					
科目設定					
企業債償還利息					
一時借入金利息					
科目設定					
汚泥放射能測定検査手数料等					
科目設定					
過年度下水道使用料還付金等					
科目設定					

資本的収入及び支出（消費税込）

収入

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細	
			節	金 額
1 資本的収入		312,153		
1 企業債		271,900		
	1 企業債	271,900	企業債	271,900
2 工事負担金		5,000		
	1 工事負担金	5,000	受託工事負担金	5,000
3 固定資産 売却代金		1		
	1 固定資産 売却代金	1	固定資産 売却代金	1
4 国庫補助金		15,250		
	1 国庫補助金	15,250	国庫補助金	15,250
5 出資金		1		
	1 出資金	1	出資金	1
6 他会計負担金		20,000		
	1 他会計負担金	20,000	他会計負担金	20,000
7 その他収入		1		
	1 その他収入	1	その他収入	1

(単位：千円)

各	目	明	細	附	記
		下水道事業債			67,300
		資本費平準化債			204,600
		【補償】町道南山下線道路改良工事に伴う污水管移設工事に係る一般会計負担金			
		科目設定			
		社会資本整備総合交付金			
		【ストックマネジメント】社総交 山元浄化センター再構築基本設計（耐震実施計画）業務委託			13,200
		社総交 污水適正処理構想見直し業務委託			2,050
		科目設定			
		繰出基準に基づく一般会計からの負担金(普及特別対策債元金償還に要する経費)			19,069
		"		(臨時財政特例債元金償還に要する経費)	931
		科目設定			

支 出

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細	
			節	金 額
1 資 本 的 支 出		572,910		
1 建 設 改 良 費		105,000		
	1 擴 張 事 業 費	18,022	備 消 品 費	20
			委 託 料	1
			工 事 請 負 費	18,000
			雜 費	1
	2 施 設 整 備 費	86,975	給 料	4,566
			手 當	2,681
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	637
			法 定 福 利 費	2,438
			旅 費	78
			備 消 品 費	101
			燃 料 費	88
			通 信 運 搬 費 料	5
			委 託 料	35,606
			手 数 料	1
			賃 借 料	1,232
			研 修 費	40
			工 事 請 負 費	39,500
			補 償 金	1
			雜 費	1
	3 營 業 設 備 費	2	量 水 器 費	2
	4 土 地 購 入 費	1	施 設 用 地 費	1
2 企 業 債 償 還 金		457,909		
	1 企 業 債 償 還 金	457,909	企 業 債 償 還 金	457,909
3 国 庫 補 助 金 返 還 金		1		
	1 国 庫 補 助 金 返 還 金	1	国 庫 補 助 金 返 還 金	1
4 予 備 費		10,000		
	1 予 備 費	10,000	予 備 費	10,000

